

TPPに関する説明会の概要

日時：H26.4.12（土）10:30～12:00

場所：高知市文化プラザ かるぽーと 11 階大講義室

【主催者挨拶】（高知県小谷総務部長）

高知県総務部長の小谷でございます。本日の説明会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、TPPに関する説明会ということでご案内を申し上げましたところ、このように多くの方にお運びいただき、また大変お忙しい中、政府の方から高橋参事官にお越しいただいております、どうもありがとうございます。

今月の24日に予定されております安倍総理とオバマ大統領の首脳会談、まさに交渉の山場を迎えていると受け止めております。今週、甘利大臣とフロマン代表の協議がございまして、時間を超過してずっと協議されておまして、また来週も協議される、このような状況で、まさにぎりぎりの折衝をいただいているところだと思っております。

TPPにつきましては、関税の撤廃以外にも非関税障壁の問題なども含んでおりますので、国民生活、県民生活への多大な影響が懸念されるところでございますが、我々としては、特に米などの重要5項目の関税がどうなるか、これが最大の関心事でございます。

あらためて政府の試算額を示すまでもなく、TPPにつきましては農林水産業へのマイナスの影響がとてつもなく大きなものでございますし、特に高知県もそうですが全国でも特に中山間地域におきましては、深刻な打撃を与えると考えております。競争力を強く、といってもこれがかねわない地域でございますので、仮に万が一の事態になりますと、農林水産業が崩壊するだけではなく、まさに地域の維持も困難になる、こういった重大な結果をもたらすのではないかと大変危惧しているところでございます。

そのため、高知県としては、これまでも重要5項目など国益は必ず守っていただくよう政府に対して何度も政策提言などを繰り返してまいりましたが、交渉が山場のまさにこの時期に現状等について政府の担当の方から直接説明をいただく、また地域における切実な声をお伝えしたい、ということで、今日このような場を設けさせていただいたところでございます。

高橋参事官様におかれましては守秘義務等があり説明には苦慮されていると推察はいたしますが、できる限りの情報を提供いただければと思いますし、会場の皆様もせっかくの貴重な機会でございますので、忌憚のないご意見をお寄せいただき、この説明会が有意義なものになればと思っております。

最後になりますが、政府におかれましては、国民の理解を得ることが大事でありますので、情報提供、丁寧な説明によって国民の理解を得るように最大限の努力をさせていただくとともに、あらためてになりますけれども衆参両議院農林水産委員会の決議を遵守いただいて、米などの重要5項目の関税をはじめとした国益を必ず守るという強い姿勢で交渉に臨んでいただくことをあらためてお願いを申し上げます、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【政府からの説明】

〔配付資料「TPP協定交渉について」〕に基づき説明

（説明者：内閣官房TPP政府対策本部部員（内閣参事官）高橋和久氏）

【質疑応答】

(J A高知中央会)

T P Pについては、重要5項目のことがすごく言われておりまして、ただそれだけではなく本当に幅広い問題があると思います。その辺についての情報開示をもっともっとしていただきたいということもあります。私たちもT P Pは農業だけの問題ではないということはずっと言っていますが、私どもJ Aグループは生産者団体ですので、今日は食料問題のことについてお聞きしたいと思います。

先ほどご説明の中で、T P Pによる経済効果、資料でいうと33ページ、これに関するのですが、これは事前に質問事項として出しておったことですが、そもそも国の食料政策の大元にある食料・農業・農村基本法の中で、我が国の食料政策としては輸入に頼らず自給力を上げていくということを基本としております。そのもとにある食料・農業・農村基本計画の中では、自給率を高めていくということを目標に掲げた具体的な計画ということで、現行の計画では、現在の自給率カロリーベース39%を50%にまで引き上げていくという、過去の計画からすると自給率を上げていくという計画がずっとあると思います。一方で、先ほど経済効果の試算というところで、例えば農林水産物の生産額が3兆円減少する、これを受けた試算で食料自給率というのは、現在の39%から20%台にまで下がるという見通しも国はされています。これは当初T P Pの話が出始めた頃の国の試算では14%という話が出ておったんですけども、それが最悪の数字だとすると、影響を一定緩くみても20%台なのではないかなと思っています。

先ほど言いましたように、国の政策として自給率を50%にまで上げていくということを大きく掲げながら、一方で自給率が下がってしまうということ国として進めていくということは政策的に矛盾しているのではないかということ非常に感じます。その辺について、お聞かせ願いたいというところでもあります。

ただ、自給率が20%台にまで下がるというのは、何の対策もしない場合、それから関税が即時撤廃された場合という、ある意味極端な設定であると思いますが、ただ、食料自給率というのはT P Pによる関税撤廃が全く無い現行でもずっと下がっているという現状です。自給率を高めていくというのは、他国に頼らず我が国の、他国にどんなことがあっても我が国で命を守っていくためには上げていくべきものと国は認識されておるといのは当然でありまして、だからこそそうした目標を掲げているけれどもこれまでもなかなか上がらない、下がっている、そういうことに対してある意味矛盾であると思いますが、どうお考えかということをお聞きかせ願いたいと思います。

(内閣官房T P P政府対策本部)

この試算の農業生産額3兆円減少は、全ての関税を即時撤廃した場合の試算結果です。さらに、3兆円という数字は生産額ベースですので、付加価値ベースで言えばもう少し小さくなる訳ですが、いずれにしても、現在交渉中でありまして、農業生産額が3兆円減少したり、あるいは自給率をご指摘のとおり減少するということになっているものではありません。

日本の農林水産業の活性化というのはT P P交渉いかんによらず待ったなしの課題だということで、政府としては昨年末に、「農林水産業・地域の活力創造プラン」というものをとりまとめて、「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」を実現していくことと承知しております。その中で例えば輸出の促進、6次産業化、いわゆる付加価値の向上、農地集積、生産性の向上、いろいろな政策を展開していくということで、農林水産業・地域の活力創造本部というところで決定されております。

(高知県農業振興部)

農業を所管している者として、要請とご質問をしたいと思います。

まず、中山間の農業に対して配慮して交渉をしていただきたいという点でございます。高知県の現状を申しますと、農業産出額、耕地面積、農業就業人口、いずれも中山間地域が約8割を占めております。それから、販売農家のうち約7割が、経営耕地面積が1ヘクタール未満でございます。そういった点で、いわゆる生産性の向上もなかなか厳しい状況でございます。また中山間地域にいけばいくほど、米と畜産が主体の農業になってまいります。昨年3月に試算した国に準じた計算でも、高知県の農業産出額の約14%に当たる128億円の農業産出額が失われるという試算も出ております。そういったことで、TPPによりまして、中山間地域が非常にダメージを受けることが想定されます。そういったことで中山間地域の農業にも配慮・留意して交渉に当たっていただきたいということでございます。

それから、重要5項目のことでございます。報道では、アメリカとのバイの交渉で、いわゆる牛肉と自動車という点だけがクローズアップされております。このアメリカとの交渉において、米や豚肉、その他の品目の交渉についてはどのような内容でどのような交渉がされているのかをお伺いしたい。それから日豪EPAにつきまして、牛肉は冷蔵・冷凍ということで関税を分離して関税引き下げをするということで妥結したというような報道がございました。アメリカとの交渉におきましても、いわゆる牛肉につきましては関税引き下げが既定路線という風なことで日豪EPAの水準以下にはしないというところで交渉されているという報道もございます。最終的に重要5項目について、守ることができる状況にあるのかどうか、ということにつきましてもご教示願いたいと思います。

(内閣官房TPP政府対策本部)

先ほどシンガポールの閣僚会合の交渉結果の説明でも触れましたように、衆参農林水産委員会の決議というのがあるということを手国に英訳で配って、理解を求めました。この決議の中には日本の農林水産分野が地理的条件や自然的条件によって制約されるということが背景にあります。従いまして、先ほどの日本の中山間地域とかそういう地理的・自然的条件を踏まえた上での国会の決議でありまして、米と豚肉は決議にも書いてあります。いわゆる重要5品目については農林水産委員会の決議をしっかりと踏まえて、攻めるべきは攻め、守るべきは守って、国益を最大化するように全力で今交渉に当たっているということであります。最終的にはTPP協定というのは妥結後、国会で内容をご審議していただいて御承認をいただく必要がありますので、委員会の決議もしっかりと踏まえて全力で交渉に当たっているということであります。

以上